

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年8月29日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	ノムラ THE NIPPON
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	(1)当初申込期間(平成25年12月4日から平成25年12月6日まで) 2,000億円を上限とします。 (2)継続申込期間(平成25年12月9日から平成27年2月27日まで) 2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成25年11月18日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第一部【証券情報】

(5) 申込手数料

< 訂正前 >

取得申込日の基準価額（当初申込期間中は1口当り1円）に3.15%（税抜3.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。また、消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、3.24%以内となります。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

< 訂正後 >

取得申込日の基準価額（当初申込期間中は1口当り1円）に3.24%（税抜3.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

<更新後>

委託会社の概況(平成26年7月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日 野村証券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2 投資方針

(2) 投資対象

<更新後>

わが国の株式を主たる投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。

なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

投資の対象とする資産の種類(信託約款)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ハ．金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 2．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
- 3．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
- 4．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

金融商品の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（上記 に掲げるものを除く。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形

ファンドが主要投資対象とする指定投資信託証券

ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド
ノムラ - JPモルガン日本株 マザーファンド
ノムラ - DIAM日本株 マザーファンド
ノムラ - T&D J Flag日本株 マザーファンド

上記に記載した投資信託証券は、今後、定性・定量評価等を勘案して投資対象から除外される場合、あるいは、上記に記載された以外の投資信託証券が新たに追加となる場合等があります。

平成26年8月29日現在、委託会社が知りうる情報等を基に記載した指定投資信託証券の概要は以下の通りです（個別に時点の記載がある場合を除きます。）。

今後、投資信託証券の委託会社（運用会社）の都合等により、記載の内容が変更となる場合があります。

（ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド）

運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1．基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

2．運用方法

(1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。

(2) 投資態度

株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。

株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。ただし、市況動向等を勘案して、委託者が適切と判断した際には先物取引等の活用も含めて株式組入比率を引き下げる場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

（ノムラ - JPモルガン日本株 マザーファンド）

運 用 の 基 本 方 針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1．基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

2．運用方法

(1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。

(2) 投資態度

株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ

チ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。

株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。ただし、市況動向等を勘案して、委託者が適切と判断した際等には先物取引等の活用も含めて株式組入比率を引き下げることがあります。

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に当ファンドの株式等の運用の指図に関する権限の一部を委託します。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

運用の委託先

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

（ノムラ - DIAM日本株 マザーファンド）

運 用 の 基 本 方 針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1．基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

2．運用方法

(1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。

(2) 投資態度

株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。

株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。ただし、市況動向等を勘案して、委託者が適切と判断した際等には先物取引等の活用も含めて株式組入比率を引き下げることがあります。

DIAMアセットマネジメント株式会社に当ファンドの株式等の運用の指図に関する権限の一部を委託します。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

運用の委託先

DIAMアセットマネジメント株式会社

（ノムラ - T&D J Flag日本株 マザーファンド）

運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。

(2) 投資態度

株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。

株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。ただし、市況動向等を勘案して、委託者が適切と判断した際等には先物取引等の活用も含めて株式組入比率を引き下げる場合があります。

T&Dアセットマネジメント株式会社に当ファンドの株式等の運用の指図に関する権限の一部を委託します。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

運用の委託先

T&Dアセットマネジメント株式会社

T&Dアセットマネジメント株式会社は投資銘柄の選定、見直し、投資比率の決定にあたって、J Flagインベストメント株式会社からの助言を受けます。

(4) 分配方針

<訂正前>

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行いません。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

収益分配金額は、上記の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いません。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

原則として毎年6月および12月の各12日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

初回決算日は平成26年6月12日となります。

<訂正後>

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行いません。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

収益分配金額は、上記の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いません。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

原則として毎年6月および12月の各12日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

4 手数料等及び税金

(1) 申込手数料

<更新後>

取得申込日の基準価額(当初申込期間中は1口当り1円)に、3.24%(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率)(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

(3) 信託報酬等

<更新後>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年1.9764%(税抜年1.83%)以内(平成26年8月29日現在、年1.944%(税抜年1.80%))の率(「信託報酬率」といいます。)を乗じて得た額とし、信託報酬は毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

信託報酬率の配分については、次の通り(税抜)とします。

<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
年1.07%	年0.70%	年0.03%

*上記配分は、平成26年8月29日現在の信託報酬率における配分です。

ファンドが投資対象とする投資信託証券については、平成26年8月29日現在、信託報酬は収受しておりませんので、ファンドにおける実質的な信託報酬も上記と同じです。

投資助言会社が受ける報酬は、委託会社が受ける報酬から支払うものとし、その報酬額は、ファンドの平均純資産総額(日々の純資産総額の平均値)に、年0.10%の率を乗じて得た額とします。

(5) 課税上の取扱い

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

<収益分配金に対する課税>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除の適用があります。

<換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税>

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

[譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について]

換金(解約)時および償還時の差損(譲渡損失)については、確定申告等により上場株式等の配当

所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との通算が可能です。

公募株式投資信託は税法上、平成26年1月1日以降の少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除
なお、益金不算入制度の適用が可能です。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

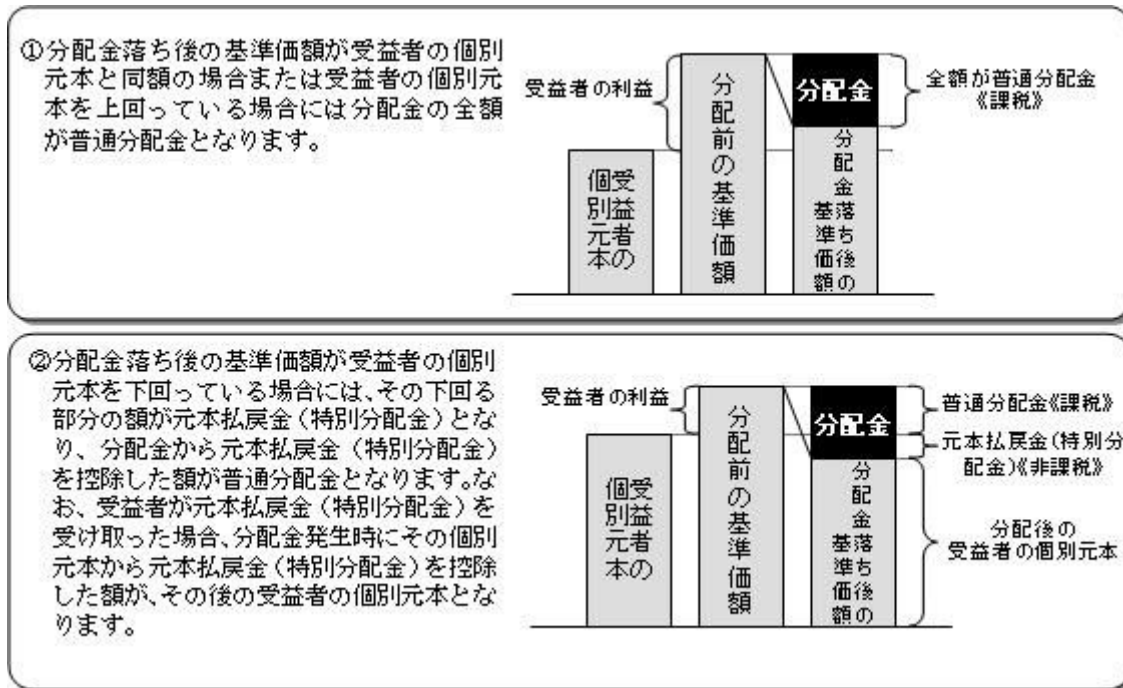
追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受

益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

* 税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は平成26年 6月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

ノムラ THE NIPPON

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	57,648,822,140	99.07
現金・預金・その他資産(負債控除後)		536,138,634	0.92
合計(純資産総額)		58,184,960,774	100.00

(参考) ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	8,204,818,900	92.85
現金・預金・その他資産(負債控除後)		631,217,706	7.14
合計(純資産総額)		8,836,036,606	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	売建	日本	833,800,000	9.43

（参考）ノムラ - J P モルガン日本株 マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	22,749,777,300	97.84
現金・預金・その他資産（負債控除後）		500,851,279	2.15
合計（純資産総額）		23,250,628,579	100.00

（参考）ノムラ - D I A M日本株 マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	20,214,143,700	98.63
現金・預金・その他資産（負債控除後）		280,733,608	1.36
合計（純資産総額）		20,494,877,308	100.00

（参考）ノムラ - T & D J F l a g日本株 マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	4,739,761,500	93.55
現金・預金・その他資産（負債控除後）		326,575,220	6.44
合計（純資産総額）		5,066,336,720	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ノムラ THE NIPPON

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	ノムラ - J P モルガン日本株 マ ザーファンド	23,438,063,706	0.9598	22,497,962,303	0.9920	23,250,559,196	39.95
2	日本	親投資信託 受益証券	ノムラ - D I A M日本株 マザー ファンド	19,981,844,285	0.9825	19,632,821,089	1.0257	20,495,377,683	35.22
3	日本	親投資信託 受益証券	ノムラ・ザ・セレクト マザー ファンド	8,516,233,872	1.0201	8,687,853,411	1.0376	8,836,444,265	15.18

4	日本	親投資信託 受益証券	ノムラ・T&D J Flag日 本株 マザーファンド	5,155,108,869	0.9516	4,906,039,983	0.9828	5,066,440,996	8.70
---	----	---------------	-------------------------------	---------------	--------	---------------	--------	---------------	------

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.07
合計	99.07

(参考) ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	日本電産	電気機器	52,300	6,079.19	317,941,863	6,216.00	325,096,800	3.67
2	日本	株式	キーエンス	電気機器	6,500	41,657.86	270,776,100	44,195.00	287,267,500	3.25
3	日本	株式	日本碍子	ガラス・ 土石製品	119,000	2,219.00	264,061,000	2,300.00	273,700,000	3.09
4	日本	株式	ユニ・チャーム	化学	39,400	6,268.77	246,989,807	6,037.00	237,857,800	2.69
5	日本	株式	S M C	機械	7,300	27,951.95	204,049,264	27,110.00	197,903,000	2.23
6	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	53,500	3,671.88	196,445,864	3,693.00	197,575,500	2.23
7	日本	株式	三菱電機	電気機器	157,000	1,207.55	189,586,123	1,250.00	196,250,000	2.22
8	日本	株式	ダイキン工業	機械	30,400	6,282.61	190,991,428	6,392.00	194,316,800	2.19
9	日本	株式	ソフトバンク	情報・通 信業	25,600	7,650.61	195,855,680	7,543.00	193,100,800	2.18
10	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	53,700	3,687.90	198,040,325	3,545.00	190,366,500	2.15
11	日本	株式	日清食品ホールディング ス	食料品	35,000	4,970.00	173,950,000	5,210.00	182,350,000	2.06
12	日本	株式	リンナイ	金属製品	18,500	9,720.25	179,824,762	9,780.00	180,930,000	2.04
13	日本	株式	いすゞ自動車	輸送用機 器	266,000	645.54	171,714,865	670.00	178,220,000	2.01
14	日本	株式	ファナック	電気機器	9,900	17,326.46	171,531,999	17,470.00	172,953,000	1.95
15	日本	株式	カカクコム	サービス 業	88,500	1,837.85	162,650,324	1,775.00	157,087,500	1.77
16	日本	株式	エムスリー	サービス 業	96,800	1,666.07	161,276,415	1,612.00	156,041,600	1.76
17	日本	株式	マキタ	機械	23,900	6,200.22	148,185,388	6,260.00	149,614,000	1.69
18	日本	株式	クボタ	機械	96,000	1,418.17	136,144,714	1,436.00	137,856,000	1.56
19	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機 器	22,200	5,880.00	130,536,000	6,084.00	135,064,800	1.52
20	日本	株式	第一生命保険	保険業	86,900	1,542.00	133,999,800	1,509.00	131,132,100	1.48
21	日本	株式	シスメックス	電気機器	34,200	3,741.11	127,946,052	3,805.00	130,131,000	1.47
22	日本	株式	住友金属鉱山	非鉄金属	77,000	1,529.00	117,733,000	1,645.00	126,665,000	1.43
23	日本	株式	三井不動産	不動産業	36,000	3,276.00	117,936,000	3,416.00	122,976,000	1.39
24	日本	株式	小松製作所	機械	52,100	2,317.19	120,725,756	2,352.00	122,539,200	1.38
25	日本	株式	日揮	建設業	37,000	3,091.76	114,395,466	3,078.00	113,886,000	1.28
26	日本	株式	小野薬品工業	医薬品	12,200	7,880.00	96,136,000	8,920.00	108,824,000	1.23
27	日本	株式	中外製薬	医薬品	38,000	2,746.00	104,348,000	2,855.00	108,490,000	1.22
28	日本	株式	信越化学工業	化学	16,900	6,001.34	101,422,682	6,158.00	104,070,200	1.17
29	日本	株式	本田技研工業	輸送用機 器	29,400	3,574.45	105,088,997	3,537.00	103,987,800	1.17
30	日本	株式	三菱重工業	機械	164,000	649.00	106,436,000	632.00	103,648,000	1.17

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	鉱業	0.71
		建設業	4.86
		食料品	5.51
		繊維製品	0.97
		化学	5.31
		医薬品	3.41
		石油・石炭製品	0.69
		ゴム製品	2.15
		ガラス・土石製品	4.22
		非鉄金属	1.93
		金属製品	2.04
		機械	11.98
		電気機器	16.55
		輸送用機器	9.06
		精密機器	1.89
		その他製品	1.36
		海運業	0.36
		情報・通信業	2.51
		卸売業	1.37
		小売業	4.66
		銀行業	1.48
保険業	1.48		
その他金融業	0.39		
不動産業	2.42		
サービス業	5.41		
合 計			92.85

(参考) ノムラ - J P モルガン日本株 マザーファンド

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1,336,200	617.00	824,435,400	621.00	829,780,200	3.56
2	日本	株式	日本電産	電気機器	125,300	6,078.00	761,573,400	6,216.00	778,864,800	3.34
3	日本	株式	日本電気	電気機器	2,346,000	325.00	762,450,000	323.00	757,758,000	3.25
4	日本	株式	ローム	電気機器	128,800	5,488.91	706,972,292	5,810.00	748,328,000	3.21
5	日本	株式	太平洋セメント	ガラス・土石製品	1,478,000	408.10	603,181,006	408.00	603,024,000	2.59
6	日本	株式	日立製作所	電気機器	802,000	710.00	569,420,000	742.00	595,084,000	2.55
7	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	137,800	4,308.00	593,642,400	4,244.00	584,823,200	2.51

8	日本	株式	Jトラスト	その他金融業	390,200	1,304.00	508,820,800	1,488.00	580,617,600	2.49
9	日本	株式	西松建設	建設業	1,343,000	415.00	557,345,000	431.00	578,833,000	2.48
10	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2,709,000	209.00	566,181,000	208.00	563,472,000	2.42
11	日本	株式	住友電気工業	非鉄金属	391,100	1,402.00	548,322,200	1,425.00	557,317,500	2.39
12	日本	株式	新生銀行	銀行業	2,207,000	217.00	478,919,000	228.00	503,196,000	2.16
13	日本	株式	レオパレス21	不動産業	958,800	455.00	436,254,000	522.00	500,493,600	2.15
14	日本	株式	日本板硝子	ガラス・土石製品	3,416,000	125.00	427,000,000	143.00	488,488,000	2.10
15	日本	株式	セガサミーホールディングス	機械	241,900	1,989.00	481,139,100	1,993.00	482,106,700	2.07
16	日本	株式	アコム	その他金融業	989,300	403.00	398,687,900	482.00	476,842,600	2.05
17	日本	株式	コナミ	情報・通信業	210,000	2,237.00	469,770,000	2,239.00	470,190,000	2.02
18	日本	株式	エムスリー	サービス業	290,400	1,667.00	484,096,800	1,612.00	468,124,800	2.01
19	日本	株式	安藤・間	建設業	749,400	525.00	393,435,000	611.00	457,883,400	1.96
20	日本	株式	ソニー	電気機器	251,600	1,645.72	414,064,797	1,682.00	423,191,200	1.82
21	日本	株式	ヤフー	情報・通信業	869,600	479.00	416,538,400	468.00	406,972,800	1.75
22	日本	株式	五洋建設	建設業	1,205,500	330.00	397,815,000	336.00	405,048,000	1.74
23	日本	株式	アイフル	その他金融業	602,100	514.00	309,479,400	653.00	393,171,300	1.69
24	日本	株式	カルビー	食料品	132,900	2,870.00	381,423,000	2,794.00	371,322,600	1.59
25	日本	株式	東京製鐵	鉄鋼	673,600	526.00	354,313,600	529.00	356,334,400	1.53
26	日本	株式	クレディセゾン	その他金融業	166,900	1,992.87	332,610,597	2,108.00	351,825,200	1.51
27	日本	株式	古河電気工業	非鉄金属	1,545,000	212.00	327,540,000	215.00	332,175,000	1.42
28	日本	株式	日本光電工業	電気機器	60,700	4,895.00	297,126,500	5,080.00	308,356,000	1.32
29	日本	株式	ペプチドリーム	医薬品	38,000	7,240.00	275,120,000	8,030.00	305,140,000	1.31
30	日本	株式	スリー・ディー・マトリックス	精密機器	71,600	4,080.00	292,128,000	4,260.00	305,016,000	1.31

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	12.35
		食料品	1.59
		化学	0.68
		医薬品	2.55
		ガラス・土石製品	5.17
		鉄鋼	2.42
		非鉄金属	5.26
		機械	5.19
		電気機器	21.83
		輸送用機器	1.11
		精密機器	2.36
		空運業	0.76
		倉庫・運輸関連業	0.52
情報・通信業	8.35		

	銀行業	10.67
	証券、商品先物取引業	0.82
	その他金融業	8.75
	不動産業	2.15
	サービス業	5.25
合 計		97.84

(参考) ノムラ - D I A M日本株 マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	アイフル	その他金融業	1,370,000	519.72	712,020,764	653.00	894,610,000	4.36
2	日本	株式	コロプラ	情報・通信業	308,000	2,842.65	875,537,128	2,780.00	856,240,000	4.17
3	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1,315,000	617.00	811,355,000	621.00	816,615,000	3.98
4	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	100,000	7,651.00	765,100,000	7,543.00	754,300,000	3.68
5	日本	株式	CYBERDYNE	精密機器	64,000	8,050.00	515,200,000	10,420.00	666,880,000	3.25
6	日本	株式	ケネディクス	サービス業	1,300,000	464.00	603,200,000	505.00	656,500,000	3.20
7	日本	株式	ブロッコリー	小売業	380,000	1,079.00	410,023,443	1,434.00	544,920,000	2.65
8	日本	株式	SUMCO	金属製品	565,000	875.08	494,421,309	928.00	524,320,000	2.55
9	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	85,000	5,880.00	499,800,000	6,084.00	517,140,000	2.52
10	日本	株式	トプコン	精密機器	210,000	2,106.00	442,260,000	2,340.00	491,400,000	2.39
11	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	115,000	4,308.00	495,420,000	4,244.00	488,060,000	2.38
12	日本	株式	日本特殊陶業	ガラス・土石製品	150,000	2,937.00	440,550,000	2,858.00	428,700,000	2.09
13	日本	株式	オリックス	その他金融業	255,000	1,637.00	417,435,000	1,679.00	428,145,000	2.08
14	日本	株式	前田建設工業	建設業	440,000	756.00	332,640,000	801.00	352,440,000	1.71
15	日本	株式	三井不動産	不動産業	100,000	3,276.00	327,600,000	3,416.00	341,600,000	1.66
16	日本	株式	そーせいグループ	医薬品	90,000	3,370.37	303,333,780	3,620.00	325,800,000	1.58
17	日本	株式	三菱電機	電気機器	230,000	1,207.00	277,610,000	1,250.00	287,500,000	1.40
18	日本	株式	クボタ	機械	200,000	1,418.00	283,600,000	1,436.00	287,200,000	1.40
19	日本	株式	エイチ・アイ・エス	サービス業	86,600	3,045.00	263,697,000	3,270.00	283,182,000	1.38
20	日本	株式	ウエストホールディングス	建設業	183,000	1,628.46	298,009,735	1,525.00	279,075,000	1.36
21	日本	株式	荏原製作所	機械	420,000	644.00	270,480,000	640.00	268,800,000	1.31
22	日本	株式	安藤・間	建設業	400,000	525.00	210,000,000	611.00	244,400,000	1.19
23	日本	株式	日立製作所	電気機器	310,000	710.00	220,100,000	742.00	230,020,000	1.12
24	日本	株式	新日鐵住金	鉄鋼	702,000	311.00	218,322,000	324.00	227,448,000	1.10
25	日本	株式	イリソ電子工業	電気機器	38,000	5,660.00	215,080,000	5,940.00	225,720,000	1.10
26	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	63,000	3,694.00	232,722,000	3,545.00	223,335,000	1.08
27	日本	株式	竹内製作所	機械	64,500	3,230.37	208,359,314	3,460.00	223,170,000	1.08
28	日本	株式	住友不動産	不動産業	50,000	4,427.00	221,350,000	4,347.00	217,350,000	1.06
29	日本	株式	NIPPO	建設業	126,000	1,639.00	206,514,000	1,704.00	214,704,000	1.04

30	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	33,700	6,299.00	212,276,300	6,318.00	212,916,600	1.03
----	----	----	--------	--------	--------	----------	-------------	----------	-------------	------

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	6.25
		食料品	0.91
		繊維製品	0.75
		化学	2.97
		医薬品	2.95
		ゴム製品	1.08
		ガラス・土石製品	2.09
		鉄鋼	1.10
		非鉄金属	1.51
		金属製品	2.55
		機械	7.62
		電気機器	10.82
		輸送用機器	5.54
		精密機器	6.10
		その他製品	0.67
		電気・ガス業	0.42
		陸運業	0.75
		海運業	0.14
		倉庫・運輸関連業	0.02
		情報・通信業	11.22
		卸売業	1.74
		小売業	5.25
		銀行業	6.38
証券、商品先物取引業	0.79		
その他金融業	7.39		
不動産業	2.96		
サービス業	8.52		
合計			98.63

(参考) ノムラ - T & D J Flag 日本株 マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	あいホールディングス	卸売業	149,300	1,687.00	251,869,100	1,843.00	275,159,900	5.43
2	日本	株式	ブロードリーフ	情報・通信業	129,000	1,800.00	232,200,000	1,942.00	250,518,000	4.94
3	日本	株式	シスメックス	電気機器	52,000	3,740.00	194,480,000	3,805.00	197,860,000	3.90

4	日本	株式	スタートコーポレーション	不動産業	118,000	1,596.00	188,328,000	1,615.00	190,570,000	3.76
5	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	300,000	617.00	185,100,000	621.00	186,300,000	3.67
6	日本	株式	TOA	電気機器	150,000	1,291.00	193,650,000	1,240.00	186,000,000	3.67
7	日本	株式	ITホールディングス	情報・通信業	95,000	1,755.00	166,725,000	1,740.00	165,300,000	3.26
8	日本	株式	三井物産	卸売業	100,000	1,560.00	156,000,000	1,624.00	162,400,000	3.20
9	日本	株式	ぐるなび	サービス業	93,300	1,657.00	154,598,100	1,718.00	160,289,400	3.16
10	日本	株式	あすか製薬	医薬品	131,200	1,053.98	138,283,017	1,194.00	156,652,800	3.09
11	日本	株式	日本電工	鉄鋼	465,000	280.00	130,200,000	320.00	148,800,000	2.93
12	日本	株式	ローランド ディー・ジー	電気機器	40,900	3,680.00	150,512,000	3,635.00	148,671,500	2.93
13	日本	株式	セーレン	繊維製品	166,000	823.00	136,618,000	876.00	145,416,000	2.87
14	日本	株式	MORESCO	石油・石炭製品	84,000	1,645.00	138,180,000	1,689.00	141,876,000	2.80
15	日本	株式	ダイキン工業	機械	22,000	6,280.00	138,160,000	6,392.00	140,624,000	2.77
16	日本	株式	ライドオン・エクスプレス	サービス業	47,900	2,957.28	141,654,019	2,900.00	138,910,000	2.74
17	日本	株式	西松建設	建設業	310,000	415.00	128,650,000	431.00	133,610,000	2.63
18	日本	株式	日本ハム	食料品	67,000	1,967.00	131,789,000	1,979.00	132,593,000	2.61
19	日本	株式	エー・ピーカンパニー	小売業	58,000	2,028.00	117,624,000	2,170.00	125,860,000	2.48
20	日本	株式	イリソ電子工業	電気機器	20,500	5,660.00	116,030,000	5,940.00	121,770,000	2.40
21	日本	株式	日本碍子	ガラス・土石製品	50,000	2,219.00	110,950,000	2,300.00	115,000,000	2.26
22	日本	株式	朝日インテック	精密機器	24,000	3,880.00	93,120,000	4,160.00	99,840,000	1.97
23	日本	株式	エナリス	サービス業	56,700	1,811.00	102,683,700	1,711.00	97,013,700	1.91
24	日本	株式	寺崎電気産業	電気機器	84,800	1,070.00	90,736,000	1,089.00	92,347,200	1.82
25	日本	株式	熊谷組	建設業	330,000	256.00	84,480,000	259.00	85,470,000	1.68
26	日本	株式	鳥居薬品	医薬品	27,000	3,030.00	81,810,000	3,155.00	85,185,000	1.68
27	日本	株式	日立キャピタル	その他金融業	30,000	2,588.00	77,640,000	2,834.00	85,020,000	1.67
28	日本	株式	OATアグリオ	化学	16,800	4,188.92	70,373,912	4,105.00	68,964,000	1.36
29	日本	株式	キッコーマン	食料品	31,000	2,109.00	65,379,000	2,110.00	65,410,000	1.29
30	日本	株式	日華化学	化学	78,000	800.00	62,400,000	832.00	64,896,000	1.28

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	6.17
		食料品	5.16
		繊維製品	2.87
		化学	2.64
		医薬品	4.77
		石油・石炭製品	2.80
		ガラス・土石製品	2.26
		鉄鋼	4.20
		機械	3.72
		電気機器	15.58
		精密機器	3.04

	その他製品	0.92
	情報・通信業	8.20
	卸売業	8.63
	小売業	3.46
	銀行業	3.67
	その他金融業	1.67
	不動産業	4.51
	サービス業	9.21
合 計		93.55

投資不動産物件

ノムラ THE NIPPON

該当事項はありません。

（参考）ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）ノムラ - J P モルガン日本株 マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）ノムラ - D I A M 日本株 マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）ノムラ - T & D J F l a g 日本株 マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

ノムラ THE NIPPON

該当事項はありません。

（参考）ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建 / 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	大阪取引所	日経平均株価先物(2014年09月限)	売建	55	日本円	824,450,000	833,800,000	9.43

（参考）ノムラ - J P モルガン日本株 マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）ノムラ - D I A M日本株 マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）ノムラ - T & D J F l a g日本株 マザーファンド

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

ノムラ THE NIPPON

平成26年6月末日及び同日前1年以内における各月末（設定来）並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2014年 6月12日)	56,192	56,192	0.9688	0.9688
2013年12月末日	43,162		1.0388	
2014年 1月末日	52,540		0.9906	
2月末日	53,794		0.9682	
3月末日	54,033		0.9527	
4月末日	52,489		0.9164	
5月末日	53,963		0.9346	
6月末日	58,184		1.0011	

分配の推移

ノムラ THE NIPPON

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2013年12月 9日～2014年 6月12日	0.0000円

収益率の推移

ノムラ THE NIPPON

	計算期間	収益率
第1計算期間	2013年12月 9日～2014年 6月12日	3.1%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

ノムラ THE NIPPON

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2013年12月 9日～2014年 6月12日	59,441,328,546	1,441,031,637	58,000,296,909

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

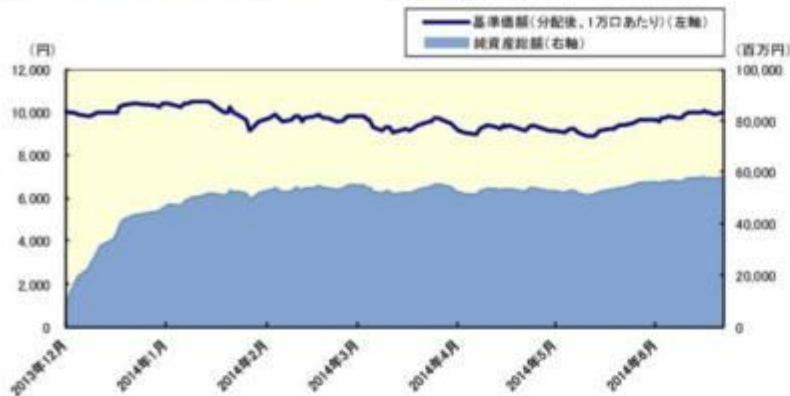
参考情報

< 更新後 >

運用実績 (2014年6月30日現在)

基準価額・純資産の推移

(日次:設定来)



分配の推移

(1万口あたり、課税前)

2014年6月	0円
—	—
—	—
—	—
—	—
設定来累計	0円

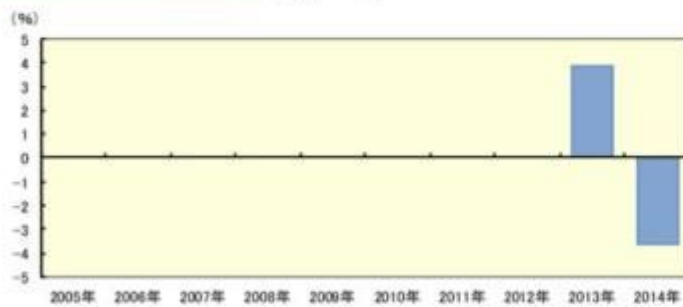
主要な資産の状況

銘柄別投資比率

順位	銘柄	投資比率 (%)
1	ノムラ-JPモルガン日本株 マザーファンド	40.0
2	ノムラ-DIAM日本株 マザーファンド	35.2
3	ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	15.2
4	ノムラ-T&D J Flag日本株 マザーファンド	8.7

年間収益率の推移

(暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2013年は設定日(2013年12月9日)から年末までの収益率。
- ・2014年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1 申込（販売）手続等

< 訂正前 >

- ・ 申込期間中の各営業日に、受益権の募集が行なわれます。
- ・ 取得申込みの受付については、午後3時までに取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。
- ・ ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

- ・ 販売の単位は、「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。また、原則として、お買付け後のコース変更はできません。

積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

- ・ 取得申込日から起算して5営業日目までに申込代金を申込みの販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。
- ・ 金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があります。取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付を取り消す場合があります。

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 訂正後 >

- ・ 申込期間中の各営業日に、受益権の募集が行なわれます。
- ・ 取得申込みの受付については、午後3時までに取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかか

る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

- ・ファンドの申込(販売)手続きについてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

- ・販売の単位は、「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。また、原則として、お買付け後のコース変更はできません。

積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

- ・受益権の販売価額は、取得申込日の基準価額とします。

- ・取得申込日から起算して5営業日目までに申込代金を申込みの販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。
- ・金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があります。取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込の受け付けを取り消す場合があります。

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

3 資産管理等の概要

(4) 計算期間

<訂正前>

原則として、毎年6月13日から12月12日までおよび12月13日から翌年6月12日までとします。

ただし、第1計算期間は平成25年12月9日から平成26年6月12日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

<訂正後>

原則として、毎年6月13日から12月12日までおよび12月13日から翌年6月12日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5) その他

<更新後>

(a) ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託終了前に、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が50億口を下回った場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

()委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

()上記()の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

()上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

()上記()から()までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()から()までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。

()委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

()委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更等」の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(c) 運用報告書

ファンドの決算時および償還時に運用報告書(交付運用報告書を作成している場合は交付運用報告書)を作成し、知っている受益者に対して交付します。

(d) 信託約款の変更等

- () 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとしします。
- () 委託者は、上記()の事項(上記()の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合)に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- () 上記()の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- () 上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であつて、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- () 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- () 上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- () 上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(e) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

- () 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(d)信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとしします。
- () 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(g) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了()」または「(d)信託約款の変更等()」に規定する書面に付記します。

(h) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

(i) 関係法人との契約の更新に関する手續

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

なお、運用の外部委託を行う場合は、委託者と運用の委託先との間で締結する「運用指図に関する権限の委託契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がない限り、1年毎に自動的に更新されるものとします。但し、当該契約はファンドの償還日に終了するものとします。

<更新後>

<ファンドの信託約款の変更>

平成26年12月1日適用で下記の内容等の約款変更を予定しております。(下線部_____は変更部分を、「 」は信託約款において該当する条項の番号を示します。)

新設

(変更後)	(変更前)
<p>(運用報告書に記載すべき事項の提供)</p> <p><u>第 条の2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託者は、運用報告書を交付したものとみなします。</u></p> <p><u>前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。</u></p>	<p><新設></p>

書面決議手続きの記載がある場合、以下の見出しの条文について変更を行いません。

(変更後)	(変更前)

<p>(信託契約の解約) < 略 > < 略 > 第 項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。 < 略 ></p>	<p>(信託契約の解約) < 同左 > < 同左 > 第 項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。 < 同左 ></p>
---	---

(変更後)	(変更前)
<p>(信託約款の変更等) < 略 > 委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあってはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあってはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。 < 略 > 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。 ~ < 略 ></p>	<p>(信託約款の変更等) < 同左 > 委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。 < 同左 > 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。 ~ < 同左 ></p>

(変更後)	(変更前)
<p>(反対受益者の受益権買取請求の不適用) 第 条 この信託は、受益者が第 条の規定による一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、第 条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。</p>	<p>(反対者の買取請求権) 第 条 第 条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行なう場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求の内容および買取請求の手續に関する事項は、第 条第 項または前条第2項に規定する書面に付記します。</p>

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間(平成25年12月9日から平成26年6月12日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

ノムラ THE NIPPON

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	第1期 (平成26年 6月12日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	549,529,910
親投資信託受益証券	55,702,980,037
未収入金	523,100,000
未収利息	1,012
流動資産合計	56,775,610,959
資産合計	56,775,610,959
負債の部	
流動負債	
未払解約金	103,808,174
未払受託者報酬	7,977,220
未払委託者報酬	470,655,821
その他未払費用	797,662
流動負債合計	583,238,877
負債合計	583,238,877
純資産の部	
元本等	
元本	58,000,296,909
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	1,807,924,827
元本等合計	56,192,372,082
純資産合計	56,192,372,082
負債純資産合計	56,775,610,959

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第1期 自 平成25年12月 9日 至 平成26年 6月12日
営業収益	
受取利息	201,150
有価証券売買等損益	1,366,719,963
営業収益合計	1,366,518,813
営業費用	
受託者報酬	7,977,220
委託者報酬	470,655,821

第1期	
自 平成25年12月 9日	
至 平成26年 6月12日	
その他費用	797,662
営業費用合計	479,430,703
営業利益又は営業損失（ ）	1,845,949,516
経常利益又は経常損失（ ）	1,845,949,516
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,845,949,516
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	97,837,596
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	59,812,907
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,557,731
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	58,255,176
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,807,924,827

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成25年12月 9日から平成26年6月12日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第1期	
平成26年 6月12日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	58,000,296,909口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	
元本の欠損	1,807,924,827円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.9688円
(10,000口当たり純資産額)	(9,688円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期

自 平成25年12月 9日

至 平成26年 6月12日

1. 運用の外部委託費用

当ファンドの主要投資対象であるノムラ - J Pモルガン日本株 マザーファンド、ノムラ - D I A M日本株 マザーファンド及びノムラ - T & D J F l a g日本株 マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。

ノムラ - J Pモルガン日本株 マザーファンド

支払金額 76,442,833円

ノムラ - D I A M日本株 マザーファンド

支払金額 65,428,405円

ノムラ - T & D J F l a g日本株 マザーファンド

支払金額 16,855,213円

2. 分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	32,808,862円
分配準備積立金額	D	0円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	32,808,862円
当ファンドの期末残存口数	F	58,000,296,909口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5円
10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第1期

自 平成25年12月 9日

至 平成26年 6月12日

1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。

これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

第1期 平成26年 6月12日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>ん。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

第1期 自 平成25年12月 9日 至 平成26年 6月12日
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。</p>

（その他の注記）

1 元本の移動

第1期 自 平成25年12月 9日 至 平成26年 6月12日	
期首元本額	- 円
期中追加設定元本額	59,441,328,546円
期中一部解約元本額	1,441,031,637円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第1期 自 平成25年12月 9日 至 平成26年 6月12日	
	損益に含まれた評価差額（円）	
親投資信託受益証券	1,299,167,974	
合計	1,299,167,974	

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 6月12日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年 6月12日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド		8,684,709,676	
		ノムラ - J Pモルガン日本株 マザーファンド		22,489,538,433	
		ノムラ - D I A M日本株 マザーファンド		19,624,991,719	
		ノムラ - T & D J F l a g日本株 マザーファンド		4,903,740,209	
	小計	銘柄数：4 組入時価比率：99.1%		55,702,980,037	100.0%
合計				55,702,980,037	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド」、「ノムラ - J Pモルガン日本株 マザーファンド」、「ノムラ - D I A M日本株 マザーファンド」および「ノムラ - T & D J F l a g日本株 マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）	
（平成26年 6月12日現在）	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	728,672,574
株式	7,966,332,000
未収入金	53,912,484
未収配当金	47,755,226
未収利息	1,342
差入委託証拠金	73,180,000
流動資産合計	8,869,853,626
資産合計	8,869,853,626
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	3,224,155
未払金	97,941,800
未払解約金	83,700,000
流動負債合計	184,865,955
負債合計	184,865,955
純資産の部	
元本等	
元本	8,513,586,586
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	171,401,085
元本等合計	8,684,987,671
純資産合計	8,684,987,671
負債純資産合計	8,869,853,626

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>
------------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

平成26年 6月12日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0201円
(10,000口当たり純資産額)	(10,201円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成25年12月 9日 至 平成26年 6月12日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引は、対象とする株価指数等に係る価格変動リスクを有しております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p> 市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p> 信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p> 流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成26年 6月12日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
ん。

2. 時価の算定方法

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており
ます。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成26年 6月12日現在

期首	平成25年12月 9日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	- 円
同期中における追加設定元本額	8,654,318,158円
同期中における一部解約元本額	140,731,572円
期末元本額	8,513,586,586円
期末元本額の内訳*	
ノムラ THE NIPPON	8,513,586,586円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 6月12日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	国際石油開発帝石	41,000	1,564.00	64,124,000	
		安藤・間	132,000	525.00	69,300,000	
		大林組	125,000	702.00	87,750,000	
		五洋建設	220,000	330.00	72,600,000	
		日特建設	70,000	358.00	25,060,000	
		日揮	36,000	3,092.00	111,312,000	
		明星工業	77,000	538.00	41,426,000	

江崎グリコ	55,000	1,522.00	83,710,000
日清食品ホールディングス	35,000	4,970.00	173,950,000
日本たばこ産業	52,200	3,672.00	191,678,400
東レ	129,000	665.00	85,785,000
信越化学工業	16,500	5,998.00	98,967,000
三井化学	150,000	259.00	38,850,000
日東電工	17,900	4,543.00	81,319,700
ユニ・チャーム	39,200	6,270.00	245,784,000
中外製薬	38,000	2,746.00	104,348,000
エーザイ	7,000	4,116.00	28,812,000
小野薬品工業	12,200	7,880.00	96,136,000
大正製薬ホールディングス	7,400	7,300.00	54,020,000
JXホールディングス	114,000	548.00	62,472,000
ブリヂストン	51,700	3,694.00	190,979,800
住友大阪セメント	140,000	390.00	54,600,000
日本碍子	119,000	2,219.00	264,061,000
日本特殊陶業	16,000	2,937.00	46,992,000
三菱マテリアル	125,000	322.00	40,250,000
住友金属鉱山	77,000	1,529.00	117,733,000
リンナイ	18,400	9,720.00	178,848,000
ディスコ	4,000	6,820.00	27,280,000
ナブテスコ	33,500	2,315.00	77,552,500
S M C	7,200	27,965.00	201,348,000
小松製作所	51,800	2,317.00	120,020,600
クボタ	95,000	1,418.00	134,710,000
ダイキン工業	29,700	6,280.00	186,516,000
日本精工	37,000	1,310.00	48,470,000
マキタ	23,400	6,200.00	145,080,000
三菱重工業	164,000	649.00	106,436,000
日立製作所	128,000	710.00	90,880,000
三菱電機	155,000	1,207.00	187,085,000
富士電機	110,000	474.00	52,140,000
マブチモーター	12,900	7,890.00	101,781,000
日本電産	51,800	6,078.00	314,840,400
ソニー	25,500	1,639.00	41,794,500
キーエンス	6,400	41,620.00	266,368,000

シスメックス	33,400	3,740.00	124,916,000
ファナック	10,100	17,325.00	174,982,500
浜松ホトニクス	12,100	4,835.00	58,503,500
三井造船	277,000	208.00	57,616,000
いすゞ自動車	259,000	645.00	167,055,000
トヨタ自動車	22,200	5,880.00	130,536,000
アイシン精機	9,200	3,835.00	35,282,000
ダイハツ工業	46,000	1,821.00	83,766,000
本田技研工業	29,000	3,575.00	103,675,000
スズキ	27,700	3,098.00	85,814,600
ヤマハ発動機	38,000	1,706.00	64,828,000
エクセディ	15,000	2,837.00	42,555,000
テルモ	30,300	2,159.00	65,417,700
朝日インテック	23,400	3,880.00	90,792,000
パラマウントベッドホールディングス	20,600	3,175.00	65,405,000
アシックス	22,700	2,357.00	53,503,900
日本郵船	109,000	310.00	33,790,000
ダウンゴ	11,000	2,814.00	30,954,000
ソフトバンク	25,500	7,651.00	195,100,500
あいホールディングス	25,000	1,687.00	42,175,000
三菱商事	36,000	2,070.00	74,520,000
MonotaRO	30,700	2,601.00	79,850,700
ドトール・日レスホールディングス	43,000	1,752.00	75,336,000
コスモス薬品	8,000	10,900.00	87,200,000
ドンキホーテホールディングス	7,000	5,740.00	40,180,000
ヨンドシーホールディングス	41,000	1,941.00	79,581,000
ファーストリテイリング	1,100	33,510.00	36,861,000
スルガ銀行	20,000	1,889.00	37,780,000
みずほフィナンシャルグループ	443,000	209.00	92,587,000
第一生命保険	86,900	1,542.00	133,999,800
クレディセゾン	16,500	1,965.00	32,422,500
パーク24	49,300	1,943.00	95,789,900
三井不動産	36,000	3,276.00	117,936,000
カカクコム	85,400	1,840.00	157,136,000
メッセージ	20,100	3,795.00	76,279,500

	エムスリー	95,000	1,667.00	158,365,000	
	インフォマート	37,000	1,910.00	70,670,000	
小計	銘柄数：80			7,966,332,000	
	組入時価比率：91.7%			100.0%	
合計				7,966,332,000	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(平成26年 6月12日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成26年 6月12日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引 先物取引 株価指数先物取引 売建	821,260,000	-	824,450,000	3,224,155
合計	821,260,000	-	824,450,000	3,224,155

(注)時価の算定方法

1 先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

ノムラ - JPモルガン日本株 マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(平成26年 6月12日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	489,554,889
株式	22,144,254,100
未収入金	76,399,463
未収配当金	132,011,850
未収利息	902
流動資産合計	22,842,221,204

(平成26年 6月12日現在)

資産合計	22,842,221,204
負債の部	
流動負債	
未払金	143,886,186
未払解約金	209,300,000
流動負債合計	353,186,186
負債合計	353,186,186
純資産の部	
元本等	
元本	23,431,484,094
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	942,449,076
元本等合計	22,489,035,018
純資産合計	22,489,035,018
負債純資産合計	22,842,221,204

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

平成26年 6月12日現在	
1. 元本の欠損	942,449,076円
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.9598円
(10,000口当たり純資産額)	(9,598円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成25年12月 9日
至 平成26年 6月12日

1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年 6月12日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

ん。

2. 時価の算定方法

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成26年 6月12日現在

期首	平成25年12月 9日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	- 円
同期中における追加設定元本額	23,821,839,813円
同期中における一部解約元本額	390,355,719円
期末元本額	23,431,484,094円
期末元本額の内訳*	
ノムラ THE NIPPON	23,431,484,094円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 6月12日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	ウエストホールディングス	124,500	1,634.00	203,433,000	
		安藤・間	797,200	525.00	418,530,000	
		大成建設	491,000	539.00	264,649,000	
		大林組	407,000	702.00	285,714,000	
		長谷工コーポレーション	467,800	786.00	367,690,800	
		西松建設	1,432,000	415.00	594,280,000	
		N I P P O	102,000	1,639.00	167,178,000	
		東亜建設工業	563,000	178.00	100,214,000	
		五洋建設	1,205,500	330.00	397,815,000	
		ライト工業	244,800	725.00	177,480,000	
		カルビー	132,900	2,870.00	381,423,000	
		ナノキャリア	181,500	1,262.00	229,053,000	
		ペプチドリーム	38,000	7,240.00	275,120,000	
		日本板硝子	3,416,000	125.00	427,000,000	
		住友大阪セメント	289,000	390.00	112,710,000	
		太平洋セメント	1,457,000	408.00	594,456,000	
		合同製鐵	410,000	152.00	62,320,000	
		東京製鐵	673,600	526.00	354,313,600	
		共英製鋼	95,000	1,755.00	166,725,000	
		古河機械金属	1,118,000	191.00	213,538,000	
		U A C J	271,000	370.00	100,270,000	
		古河電気工業	1,545,000	212.00	327,540,000	
		住友電気工業	391,100	1,402.00	548,322,200	
		小森コーポレーション	184,900	1,318.00	243,698,200	
		セガサミーホールディングス	241,900	1,989.00	481,139,100	
		日立造船	215,600	508.00	109,524,800	
		三菱重工業	416,000	649.00	269,984,000	
		日立製作所	802,000	710.00	569,420,000	
		日本電産	125,300	6,078.00	761,573,400	
		ダイヘン	293,000	448.00	131,264,000	
		ジーエス・ユアサ コーポレーション	364,000	612.00	222,768,000	
		日本電気	2,346,000	325.00	762,450,000	
アンリツ	169,700	1,118.00	189,724,600			
富士通ゼネラル	261,000	1,158.00	302,238,000			
ソニー	224,700	1,639.00	368,283,300			
日本光電工業	60,700	4,895.00	297,126,500			

シスメックス	76,600	3,740.00	286,484,000	
ローム	125,800	5,480.00	689,384,000	
浜松ホトニクス	32,900	4,835.00	159,071,500	
日本ケミコン	416,000	318.00	132,288,000	
新明和工業	289,000	888.00	256,632,000	
ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	68,000	1,665.00	113,220,000	
スリー・ディー・マトリックス	76,800	4,080.00	313,344,000	
CYBERDYNE	11,800	8,050.00	94,990,000	
スカイマーク	621,000	287.00	178,227,000	
三井倉庫	268,000	450.00	120,600,000	
グリー	168,600	979.00	165,059,400	
コロブラ	70,500	2,826.00	199,233,000	
ダウンゴ	126,100	2,814.00	354,845,400	
フジ・メディア・ホールディングス	162,300	1,643.00	266,658,900	
ヤフー	869,600	479.00	416,538,400	
デジタルガレージ	119,000	1,715.00	204,085,000	
コナミ	210,000	2,237.00	469,770,000	
阪和興業	3,000	399.00	1,197,000	
新生銀行	2,207,000	217.00	478,919,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,336,200	617.00	824,435,400	
三井住友フィナンシャルグループ	137,800	4,308.00	593,642,400	
みずほフィナンシャルグループ	2,709,000	209.00	566,181,000	
SBIホールディングス	155,100	1,189.00	184,413,900	
クレディセゾン	134,400	1,965.00	264,096,000	
Jトラスト	390,200	1,304.00	508,820,800	
アイフル	681,700	514.00	350,393,800	
イオンフィナンシャルサービス	87,700	2,580.00	226,266,000	
アコム	1,078,200	403.00	434,514,600	
レオパレス21	958,800	455.00	436,254,000	
エムスリー	290,400	1,667.00	484,096,800	
サニックス	147,000	1,434.00	210,798,000	
サイバーエージェント	63,600	4,370.00	277,932,000	
エナリス	166,300	1,811.00	301,169,300	
東京都競馬	325,000	313.00	101,725,000	
小計	銘柄数：70 組入時価比率：98.5%		22,144,254,100 100.0%	
合計			22,144,254,100	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(平成26年 6月12日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

ノムラ - D I A M日本株 マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(平成26年 6月12日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	140,990,800
株式	19,280,199,200
未収入金	906,555,928
未収配当金	114,745,900
未収利息	259
流動資産合計	20,442,492,087
資産合計	20,442,492,087
負債の部	
流動負債	
未払金	634,832,181
未払解約金	183,100,000
流動負債合計	817,932,181
負債合計	817,932,181
純資産の部	
元本等	
元本	19,976,579,519
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	352,019,613
元本等合計	19,624,559,906
純資産合計	19,624,559,906
負債純資産合計	20,442,492,087

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

平成26年 6月12日現在	
1. 元本の欠損	352,019,613円
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.9824円
(10,000口当たり純資産額)	(9,824円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成25年12月 9日 至 平成26年 6月12日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p> 市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p> 信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p> 流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成26年 6月12日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>株式</p> <p>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。</p>

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成26年 6月12日現在	
期首	平成25年12月 9日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	- 円
同期中における追加設定元本額	20,308,624,502円
同期中における一部解約元本額	332,044,983円
期末元本額	19,976,579,519円
期末元本額の内訳*	
ノムラ THE NIPPON	19,976,579,519円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 6月12日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	ウエストホールディングス	167,000	1,634.00	272,878,000	
		安藤・間	400,000	525.00	210,000,000	
		大成建設	187,000	539.00	100,793,000	
		西松建設	200,000	415.00	83,000,000	
		前田建設工業	480,000	756.00	362,880,000	
		N I P P O	126,000	1,639.00	206,514,000	
		味の素	60,000	1,606.00	96,360,000	
		日本たばこ産業	25,000	3,672.00	91,800,000	
		富士紡ホールディングス	550,000	286.00	157,300,000	
		ダイセル	145,000	931.00	134,995,000	
		A D E K A	112,000	1,268.00	142,016,000	
		花王	40,000	3,987.00	159,480,000	
		D I C	556,000	257.00	142,892,000	
		ドクターシーラボ	2,000	3,730.00	7,460,000	
		中外製薬	50,000	2,746.00	137,300,000	
		ペプチドリーム	100	7,240.00	724,000	
		ブリヂストン	88,000	3,694.00	325,072,000	
		日本特殊陶業	150,000	2,937.00	440,550,000	
		新日鐵住金	702,000	311.00	218,322,000	
		D O W Aホールディングス	145,000	941.00	136,445,000	
U A C J	203,000	370.00	75,110,000			
住友電気工業	51,500	1,402.00	72,203,000			

SUMCO	500,000	870.00	435,000,000
アマダ	150,000	1,055.00	158,250,000
島精機製作所	26,000	1,806.00	46,956,000
小松製作所	80,000	2,317.00	185,360,000
クボタ	200,000	1,418.00	283,600,000
荏原製作所	420,000	644.00	270,480,000
タダノ	100,000	1,643.00	164,300,000
竹内製作所	58,000	3,195.00	185,310,000
三菱重工業	140,000	649.00	90,860,000
ミネベア	128,000	1,090.00	139,520,000
日立製作所	310,000	710.00	220,100,000
東芝	200,000	450.00	90,000,000
三菱電機	230,000	1,207.00	277,610,000
日本電産	30,000	6,078.00	182,340,000
富士通	270,000	712.00	192,240,000
サン電子	40,000	1,246.00	49,840,000
EIZO	65,000	2,737.00	177,905,000
TDK	20,000	4,570.00	91,400,000
アルプス電気	150,000	1,324.00	198,600,000
堀場製作所	38,200	3,565.00	136,183,000
イリソ電子工業	38,000	5,660.00	215,080,000
カシオ計算機	100,000	1,460.00	146,000,000
エンプラス	12,000	7,170.00	86,040,000
小糸製作所	40,000	2,641.00	105,640,000
キヤノン	39,400	3,370.00	132,778,000
トヨタ自動車	100,000	5,880.00	588,000,000
新明和工業	40,000	888.00	35,520,000
カルソニックカンセイ	260,000	656.00	170,560,000
マツダ	200,000	480.00	96,000,000
本田技研工業	25,000	3,575.00	89,375,000
スズキ	40,000	3,098.00	123,920,000
富士重工業	35,000	2,800.00	98,000,000
トプコン	210,000	2,106.00	442,260,000
タムロン	38,000	2,423.00	92,074,000
CYBERDYNE	71,000	8,050.00	571,550,000
バンダイナムコホールディングス	130,000	2,433.00	316,290,000
ファーストエスコ	76,500	1,223.00	93,559,500
東日本旅客鉄道	30,300	7,803.00	236,430,900
乾汽船	90,000	325.00	29,250,000
上組	130,000	935.00	121,550,000
KLab	800	1,060.00	848,000
コロブラ	220,000	2,826.00	621,720,000
ブロードリーフ	35,000	1,800.00	63,000,000

ハーツユニテッドグループ	30,000	2,185.00	65,550,000	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	275,000	757.00	208,175,000	
ドリコム	56,000	2,124.00	118,944,000	
フリービット	100	2,125.00	212,500	
ソースネクスト	140,000	713.00	99,820,000	
ヤフー	5,000	479.00	2,395,000	
デジタルガレージ	53,000	1,715.00	90,895,000	
ワイヤレスゲート	29,400	3,455.00	101,577,000	
日本電信電話	33,700	6,299.00	212,276,300	
ソフトバンク	100,000	7,651.00	765,100,000	
三井物産	65,000	1,560.00	101,400,000	
日立ハイテクノロジーズ	47,000	2,422.00	113,834,000	
三菱商事	66,000	2,070.00	136,620,000	
ブロッコリー	200,000	1,025.00	205,000,000	
ツルハホールディングス	34,000	5,360.00	182,240,000	
良品計画	15,000	10,970.00	164,550,000	
ドンキホーテホールディングス	30,000	5,740.00	172,200,000	
コメリ	34,700	2,776.00	96,327,200	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,315,000	617.00	811,355,000	
三井住友トラスト・ホールディングス	10,000	456.00	4,560,000	
三井住友フィナンシャルグループ	115,000	4,308.00	495,420,000	
SBIホールディングス	100,000	1,189.00	118,900,000	
スパークス・グループ	200,000	207.00	41,400,000	
全国保証	44,400	2,552.00	113,308,800	
アイフル	1,100,000	514.00	565,400,000	
オリックス	255,000	1,637.00	417,435,000	
東急不動産ホールディングス	60,000	799.00	47,940,000	
三井不動産	100,000	3,276.00	327,600,000	
住友不動産	50,000	4,427.00	221,350,000	
ミクシィ	7,500	13,870.00	104,025,000	
テンプホールディングス	62,900	3,210.00	201,909,000	
クックパッド	55,000	2,509.00	137,995,000	
インフォマート	20,000	1,910.00	38,200,000	
ユナイテッド	33,000	2,187.00	72,171,000	
ケネディクス	1,300,000	464.00	603,200,000	
サイバーエージェント	36,000	4,370.00	157,320,000	
ライドオン・エクスプレス	26,800	2,780.00	74,504,000	
エイチ・アイ・エス	86,600	3,045.00	263,697,000	
小計	銘柄数：103 組入時価比率：98.2%		19,280,199,200 100.0%	
合計			19,280,199,200	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(平成26年 6月12日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

ノムラ - T & D J F l a g 日本株 マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(平成26年 6月12日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	222,553,933
株式	4,596,723,400
未収入金	132,945,352
未収配当金	22,158,650
未収利息	410
流動資産合計	4,974,381,745
資産合計	4,974,381,745
負債の部	
流動負債	
未払金	23,894,626
未払解約金	47,000,000
流動負債合計	70,894,626
負債合計	70,894,626
純資産の部	
元本等	
元本	5,153,152,805
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	249,665,686
元本等合計	4,903,487,119
純資産合計	4,903,487,119
負債純資産合計	4,974,381,745

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
-----------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

平成26年 6月12日現在	
1. 元本の欠損	249,665,686円
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.9516円 (9,516円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成25年12月 9日 至 平成26年 6月12日	
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成26年 6月12日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	
2. 時価の算定方法	

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成26年 6月12日現在	
期首	平成25年12月 9日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	- 円
同期中における追加設定元本額	5,239,661,791円
同期中における一部解約元本額	86,508,986円
期末元本額	5,153,152,805円
期末元本額の内訳*	
ノムラ THE NIPPON	5,153,152,805円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 6月12日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	鉄建建設	150,000	306.00	45,900,000	
		西松建設	310,000	415.00	128,650,000	
		熊谷組	330,000	256.00	84,480,000	
		関電工	140,000	582.00	81,480,000	
		太平電業	65,000	722.00	46,930,000	
		日本ハム	67,000	1,967.00	131,789,000	
		キッコーマン	31,000	2,109.00	65,379,000	
		味の素	40,000	1,606.00	64,240,000	
		セーレン	166,000	823.00	136,618,000	
		日華化学	78,000	800.00	62,400,000	
		あすか製薬	111,200	1,039.00	115,536,800	
		鳥居薬品	27,000	3,030.00	81,810,000	
		MORESCO	84,000	1,645.00	138,180,000	
		日本碍子	50,000	2,219.00	110,950,000	
		大平洋金属	130,000	462.00	60,060,000	
		日本電工	465,000	280.00	130,200,000	

日特エンジニアリング	45,000	996.00	44,820,000	
帝国電機製作所	2,400	2,920.00	7,008,000	
ダイキン工業	22,000	6,280.00	138,160,000	
寺崎電気産業	84,800	1,070.00	90,736,000	
ミマキエンジニアリング	34,100	1,127.00	38,430,700	
ローランド ディー・ジー	40,900	3,680.00	150,512,000	
TOA	150,000	1,291.00	193,650,000	
シスメックス	52,000	3,740.00	194,480,000	
イリソ電子工業	20,500	5,660.00	116,030,000	
国際計測器	37,000	1,551.00	57,387,000	
朝日インテック	24,000	3,880.00	93,120,000	
ニホンフラッシュ	25,700	1,620.00	41,634,000	
商船三井	220,000	392.00	86,240,000	
ITホールディングス	95,000	1,755.00	166,725,000	
アイスタイル	81,500	440.00	35,860,000	
ブロードリーフ	129,000	1,800.00	232,200,000	
あいホールディングス	154,300	1,687.00	260,304,100	
三井物産	100,000	1,560.00	156,000,000	
エー・ピーカンパニー	58,000	2,028.00	117,624,000	
ニッセンホールディングス	115,000	387.00	44,505,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	300,000	617.00	185,100,000	
日立キャピタル	30,000	2,588.00	77,640,000	
スターツコーポレーション	118,000	1,596.00	188,328,000	
アパマンショップホールディングス	67,000	535.00	35,845,000	
シンワアートオークション	28,000	364.00	10,192,000	
ぐるなび	93,300	1,657.00	154,598,100	
ファンコミュニケーションズ	15,000	1,502.00	22,530,000	
エナリス	56,700	1,811.00	102,683,700	
ライドオン・エクスプレス	25,100	2,780.00	69,778,000	
小計 銘柄数：45			4,596,723,400	
組入時価比率：93.7%			100.0%	
合計			4,596,723,400	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(平成26年 6月12日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

ノムラ THE NIPPON

平成26年 6月30日現在

資産総額	58,257,223,074円
負債総額	72,262,300円
純資産総額（ - ）	58,184,960,774円
発行済口数	58,118,933,807口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0011円

（参考）ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド

平成26年 6月30日現在

資産総額	9,753,654,411円
負債総額	917,617,805円
純資産総額（ - ）	8,836,036,606円
発行済口数	8,516,233,872口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0376円

（参考）ノムラ - J Pモルガン日本株 マザーファンド

平成26年 6月30日現在

資産総額	23,554,416,030円
負債総額	303,787,451円
純資産総額（ - ）	23,250,628,579円
発行済口数	23,438,063,706口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9920円

（参考）ノムラ - D I A M日本株 マザーファンド

平成26年 6月30日現在

資産総額	20,839,933,979円
負債総額	345,056,671円
純資産総額（ - ）	20,494,877,308円
発行済口数	19,981,844,285口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0257円

（参考）ノムラ - T & D J F l a g日本株 マザーファンド

平成26年 6月30日現在

資産総額	5,130,920,372円
負債総額	64,583,652円
純資産総額（ - ）	5,066,336,720円
発行済口数	5,155,108,869口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9828円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

平成26年7月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

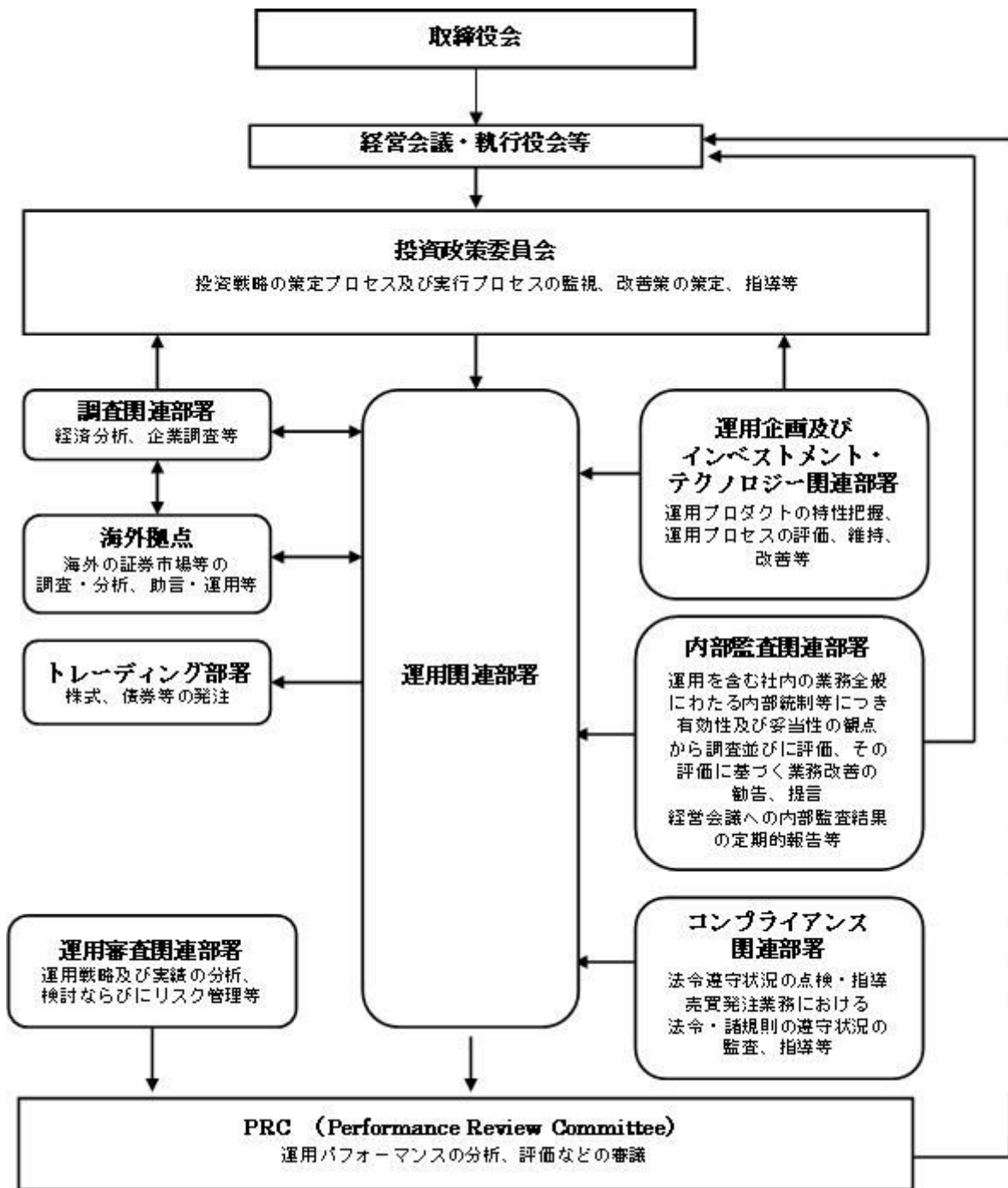
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成26年6月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	819	14,188,902
単位型株式投資信託	45	233,787
追加型公社債投資信託	18	6,301,457
単位型公社債投資信託	42	490,836
合計	924	21,214,981

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		333	247
金銭の信託		51,061	51,758
有価証券		4,500	11,800
前払金		-	0
前払費用		29	28
未収入金		271	287
未収委託者報酬		8,651	10,741
未収収益		4,224	5,999
繰延税金資産		1,504	2,010
その他		12	159
貸倒引当金		6	8

流動資産計			70,582		83,026
固定資産					
有形固定資産			1,470		1,508
建物	2	485		442	
器具備品	2	985		1,065	
無形固定資産			8,458		8,249
ソフトウェア		8,457		8,248	
電話加入権		1		1	
その他		0		0	
投資その他の資産			21,443		22,052
投資有価証券		9,061		11,747	
関係会社株式		12,092		9,609	
従業員長期貸付金		29		35	
長期差入保証金		55		50	
長期前払費用		19		80	
前払年金費用		-		347	
その他		184		181	
貸倒引当金		0		0	
固定資産計			31,373		31,810
資産合計			101,956		114,837

区分	注記 番号	前事業年度 (平成25年 3月31日)		当事業年度 (平成26年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
短期借入金			3,000		-
関係会社短期借入金			2,000		-
預り金			102		106
未払金	1		6,481		9,720
未払収益分配金		3		2	
未払償還金		42		33	
未払手数料		3,764		4,493	
その他未払金		2,671		5,191	
未払費用	1		6,979		8,420
未払法人税等			763		1,960
賞与引当金			3,109		3,984
流動負債計			22,436		24,191
固定負債					
退職給付引当金			813		-
時効後支払損引当金			495		505
繰延税金負債			1,640		3,211
固定負債計			2,948		3,716
負債合計			25,385		27,907
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			71,942		80,249
資本剰余金			17,180		17,180
資本準備金		11,729		11,729	
利益剰余金			11,729		11,729
			43,032		51,339

利益準備金		685	685
その他利益剰余金		42,347	50,654
別途積立金		24,606	24,606
繰越利益剰余金		17,740	26,048
評価・換算差額等			4,628
その他有価証券評価差額金			4,659
繰延ヘッジ損益			30
純資産合計			76,570
負債・純資産合計			101,956
			86,929
			114,837

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			74,067		87,258
運用受託報酬			17,516		24,589
その他営業収益			163		188
営業収益計			91,747		112,036
営業費用					
支払手数料			37,925		44,194
広告宣伝費			768		793
公告費			0		0
受益証券発行費			5		6
調査費			16,591		20,794
調査費		1,138		1,250	
委託調査費		15,453		19,544	
委託計算費			903		941
営業雑経費			2,616		2,926
通信費		199		188	
印刷費		1,057		948	
協会費		76		76	
諸経費		1,282		1,712	
営業費用計			58,810		69,656
一般管理費					
給料			10,039		11,091
役員報酬	2	229		292	
給料・手当		6,696		6,823	
賞与		3,114		3,975	
交際費			122		131
旅費交通費			446		454
租税公課			289		387
不動産賃借料			1,242		1,212
退職給付費用			1,067		1,069
固定資産減価償却費			4,106		3,518
諸経費			6,273		6,596
一般管理費計			23,589		24,460

営業利益			9,347		17,919
------	--	--	-------	--	--------

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	3,002		3,680	
収益分配金		0		0	
受取利息		2		3	
金銭の信託運用益		1,016		379	
為替差益		43		-	
その他		331		336	
営業外収益計			4,396		4,400
営業外費用					
支払利息	1	56		11	
時効後支払損引当金繰入額		9		24	
その他		78		132	
営業外費用計			145		169
經常利益			13,598		22,151
特別利益					
投資有価証券等売却益		59		-	
株式報酬受入益		160		203	
固定資産売却益		10		-	
特別利益計			230		203
特別損失					
投資有価証券売却損		60		-	
投資有価証券償還損		-		51	
投資有価証券評価損		9		2	
関係会社株式評価損		2,916		2,491	
固定資産除却損	3	118		17	
特別損失計			3,105		2,562
税引前当期純利益			10,723		19,792
法人税、住民税及び事業税			3,765		7,608
法人税等調整額			446		90
当期純利益			6,510		12,273

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本剰余金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		

	資本金	資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	株 主 資 本 合 計
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	14,320	39,611	68,521
当期変動額								
剰余金の配当						3,090	3,090	3,090
当期純利益						6,510	6,510	6,510
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,420	3,420	3,420
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,693	12	2,705	71,227
当期変動額				
剰余金の配当				3,090
当期純利益				6,510
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	1,965	43	1,922	1,922
当期変動額合計	1,965	43	1,922	5,342
当期末残高	4,659	30	4,628	76,570

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942
当期変動額								
剰余金の配当						3,966	3,966	3,966
当期純利益						12,273	12,273	12,273

株主資本以外の 項目の当期 変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	8,307	8,307	8,307
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,659	30	4,628	76,570
当期変動額				
剰余金の配当				3,966
当期純利益				12,273
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	2,020	30	2,051	2,051
当期変動額合計	2,020	30	2,051	10,358
当期末残高	6,679	-	6,679	86,929

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっており ます。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェア については社内における利用可能期間に基づく定額法によってお ります。

4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
5．消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理していません。
6．連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[未適用の会計基準等]

<p>「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）</p> <p>(1) 概要 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。</p> <p>(2) 適用予定日 退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。 なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響 退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありです。</p>

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成25年3月31日)	当事業年度末 (平成26年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
未払金 2,368百万円	未払金 4,601百万円
未払費用 1,584	未払費用 1,607
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 518百万円	建物 565百万円
器具備品 2,524	器具備品 2,849
合計 3,043	合計 3,414

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取配当金 2,922百万円	受取配当金 3,568百万円
支払利息 44	支払利息 5
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損	3. 固定資産除却損
建物 5百万円	建物 -百万円
器具備品 23	器具備品 6
ソフトウェア 89	ソフトウェア 11
ア	ア
合計 118	合計 17

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,090百万円
1株当たり配当額	600円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,966百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	770円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月21日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,966百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	770円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,043百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月2日

金融商品関係

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行

うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	333	333	-
(2)金銭の信託	51,061	51,061	-
(3)未収委託者報酬	8,651	8,651	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	12,678	12,678	-
(5)関係会社株式	3,064	104,822	101,758
資産計	75,789	177,548	101,758
(6)短期借入金	3,000	3,000	-
(7)関係会社短期借入金	2,000	2,000	-
(8)未払金	6,481	6,481	-
未払収益分配金	3	3	-
未払償還金	42	42	-
未払手数料	3,764	3,764	-
その他未払金	2,671	2,671	-
(9)未払費用	6,979	6,979	-
(10)未払法人税等	763	763	-
負債計	19,224	19,224	-
(11)デリバティブ取引(*)			

ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	3	3	-
デリバティブ取引計	3	3	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 短期借入金、(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券883百万円、関係会社株式9,028百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,916百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	333	-	-	-
金銭の信託	51,061	-	-	-
未収委託者報酬	8,651	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	4,500	-	-	-
合計	64,547	-	-	-

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金銭信託を通じ保有しております。特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	247	247	-
(2)金銭の信託	51,758	51,758	-
(3)未収委託者報酬	10,741	10,741	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	22,467	22,467	-
(5)関係会社株式	3,064	141,441	138,377
資産計	88,278	226,656	138,377
(6)未払金	9,720	9,720	-
未払収益分配金	2	2	-
未払償還金	33	33	-
未払手数料	4,493	4,493	-
其他未払金	5,191	5,191	-
(7)未払費用	8,420	8,420	-
(8)未払法人税等	1,960	1,960	-
負債計	20,100	20,100	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

 其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によってます。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,080百万円、関係会社株式6,545百万円）は、市場価

格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,494百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	247	-	-	-
金銭の信託	51,758	-	-	-
未収委託者報酬	10,741	-	-	-
有価証券	11,800	-	-	-
合計	74,547	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	104,822	101,758
合計	3,064	104,822	101,758

4．その他有価証券(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,534	282	7,251
小計	7,534	282	7,251
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(1)	644	645	0
譲渡性預金	4,500	4,500	-

小計	5,144	5,145	0
合計	12,678	5,427	7,250

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は30百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	21	6	-
投資信託	708	-	60
合計	730	6	60

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

- 1．売買目的有価証券(平成26年3月31日)
該当事項はありません。
- 2．満期保有目的の債券(平成26年3月31日)
該当事項はありません。
- 3．子会社株式及び関連会社株式(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	141,441	138,377
合計	3,064	141,441	138,377

4．その他有価証券(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,667	282	10,384
小計	10,667	282	10,384
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	11,800	11,800	-
小計	11,800	11,800	-
合計	22,467	12,082	10,384

5. 事業年度中に売却したその他有価証券(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	-	-	-
投資信託	761	-	51
合計	761	-	51

(注) 投資信託の「売却額」及び「売却損の合計額」は償還によるものであります。

退職給付関係

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)	
イ. 退職給付債務	15,209百万円
ロ. 年金資産	12,456
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,752
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,471
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	532
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	813
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	813
3. 退職給付費用に関する事項(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)	
イ. 勤務費用	608百万円
ロ. 利息費用	251
ハ. 期待運用収益	237
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	304
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	885
チ. その他(注)	170
計	1,055
(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	15,209 百万円
勤務費用	750
利息費用	228
数理計算上の差異の発生額	25
退職給付の支払額	494
その他	11
退職給付債務の期末残高	15,680

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	12,456 百万円
期待運用収益	311
数理計算上の差異の発生額	428
事業主からの拠出額	2,065
退職給付の支払額	475
年金資産の期末残高	14,786

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	13,485 百万円
年金資産	14,786
	1,301
非積立型制度の退職給付債務	2,194
未積立退職給付債務	893
未認識数理計算上の差異	1,733
未認識過去勤務費用	492
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	347
前払年金費用	347
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	347

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	750 百万円
利息費用	228
期待運用収益	311
数理計算上の差異の費用処理額	284
過去勤務費用の費用処理額	40
その他	12
確定給付制度に係る退職給付費用	899

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	30%
株式	18%
受益証券等	14%
生保一般勘定	19%
その他	19%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、170百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成25年3月31日)	当事業年度末 (平成26年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
関係会社株式評価減 1,050	関係会社株式評価減 1,947
賞与引当金 1,181	賞与引当金 1,434
所有株式税務簿価通算差異 776	所有株式税務簿価通算差異 776
投資有価証券評価減 501	投資有価証券評価減 502
未払事業税 184	未払事業税 425
ゴルフ会員権評価減 408	ゴルフ会員権評価減 408
減価償却超過額 208	減価償却超過額 206
時効後支払損引当金 178	時効後支払損引当金 181
子会社株式売却損 172	子会社株式売却損 172
未払社会保険料 90	未払社会保険料 100
退職給付引当金 292	退職給付引当金 -
繰延ヘッジ損失 18	繰延ヘッジ損失 -
その他 124	その他 126
繰延税金資産小計 5,189	繰延税金資産小計 6,284
評価性引当金 2,704	評価性引当金 3,602
繰延税金資産計 2,485	繰延税金資産計 2,681
繰延税金負債	繰延税金負債
有価証券評価差額金 2,620	有価証券評価差額金 3,757
前払年金費用 -	前払年金費用 125
繰延税金負債計 2,620	繰延税金負債計 3,882
繰延税金負債(純額) 135	繰延税金負債(純額) 1,200
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 38.0%	法定実効税率 38.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 10.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.7%
住民税等均等割 0.0%	住民税等均等割 0.0%
タックスヘイブン税制 2.1%	タックスヘイブン税制 1.4%
外国税額控除 0.0%	外国税額控除 0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 -%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.5%
関係会社株式評価減 10.3%	関係会社株式評価減 4.7%
その他 1.6%	その他 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38%から36%に変更されております。
この変更により、繰延税金負債の純額が111百万円増加し、法人税等調整額（貸方）は111百万円減少しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域

ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有)直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	59,500	短期借入金	2,000
							資金の返済	66,000		
							借入金利息の支払	44	未払費用	0

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接 21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	4,433	未払費用	706

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	30,983	未払手数料	3,105

親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る 投資顧問料の支払 (*4)	1,941	未払費用	827
親会社の子会社	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区	30,000 (百万円)	信託銀行業		資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	3,000
							借入金利息の支払	12	未払費用	-

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*3) 投資信託に係る事務代手手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

(株)野村総合研究所

流動資産合計	173,289
固定資産合計	239,585
流動負債合計	119,860
固定負債合計	20,742
純資産合計	272,272
売上高	337,340
税引前当期純利益	34,116
当期純利益	21,546

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有)直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	8,000	短期借入金	-
							資金の返済	10,000		
							借入金利息の支払	5	未払費用	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接 21.5%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	5,073	未払費用	716

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	36,867	未払手数料	3,854
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*4)	1,959	未払費用	760
親会社の子会社	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区	30,000 (百万円)	信託銀行業		資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の返済	3,000	短期借入金	-
							借入金利息の支払	6	未払費用	-

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (* 1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (* 2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。
- (* 3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
- (* 4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)	
(株)野村総合研究所	
流動資産合計	191,892
固定資産合計	249,548
流動負債合計	84,950
固定負債合計	55,262
純資産合計	301,227
売上高	355,777
税引前当期純利益	47,854
当期純利益	28,759

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 14,866円12銭	1株当たり純資産額 16,877円25銭
1株当たり当期純利益 1,264円08銭	1株当たり当期純利益 2,382円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 6,510百万円	損益計算書上の当期純利益 12,273百万円
普通株式に係る当期純利益 6,510百万円	普通株式に係る当期純利益 12,273百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 5,150,693株	普通株式の期中平均株式数 5,150,693株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成26年6月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 平成26年6月末現在

独立監査人の監査報告書

平成26年8月1日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 部 俊 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノムラ THE NIPPONの平成25年12月9日から平成26年6月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノムラ THE NIPPONの平成26年6月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年6月6日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。